

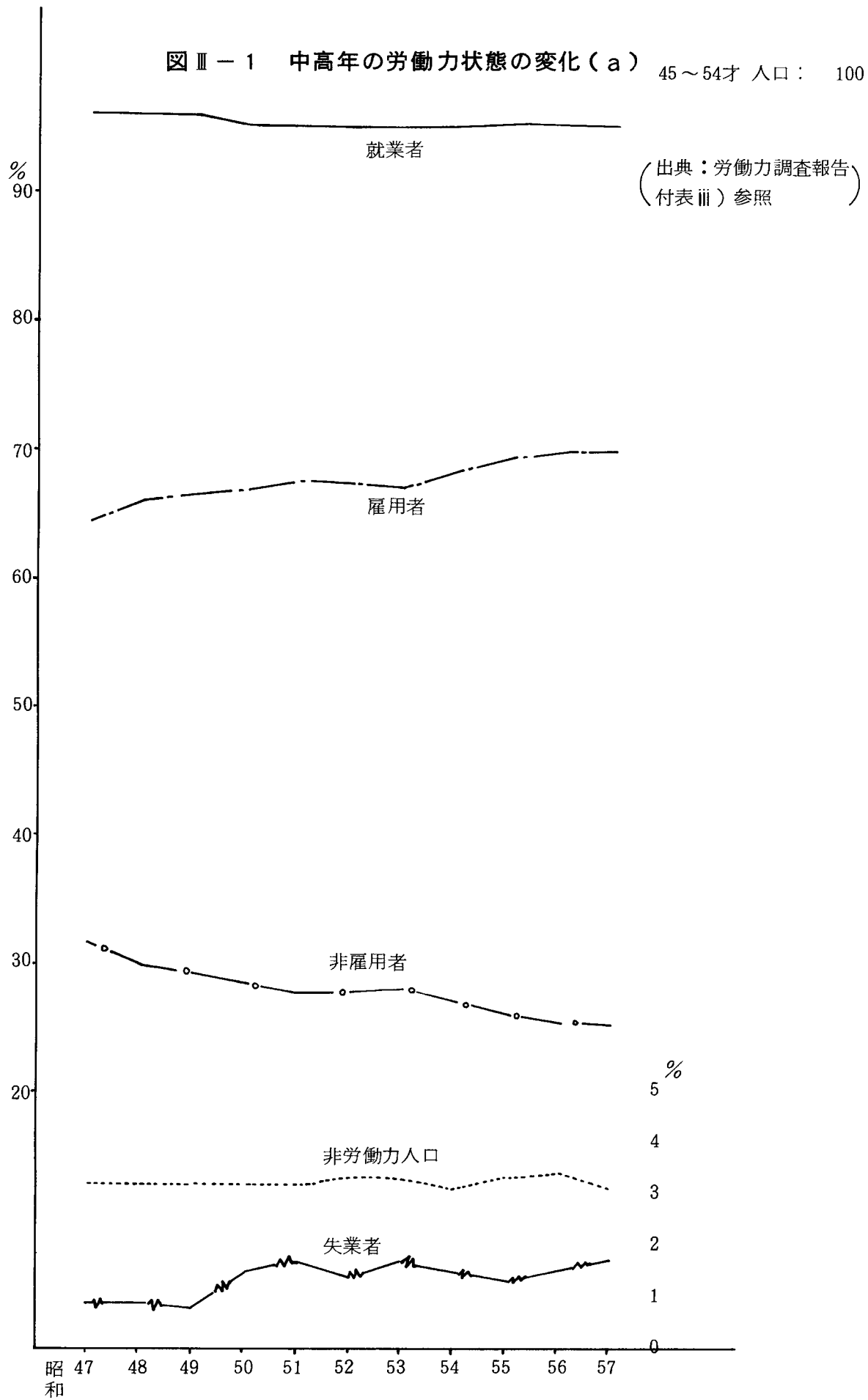
Ⅲ. 就業構造の変化と中高年問題

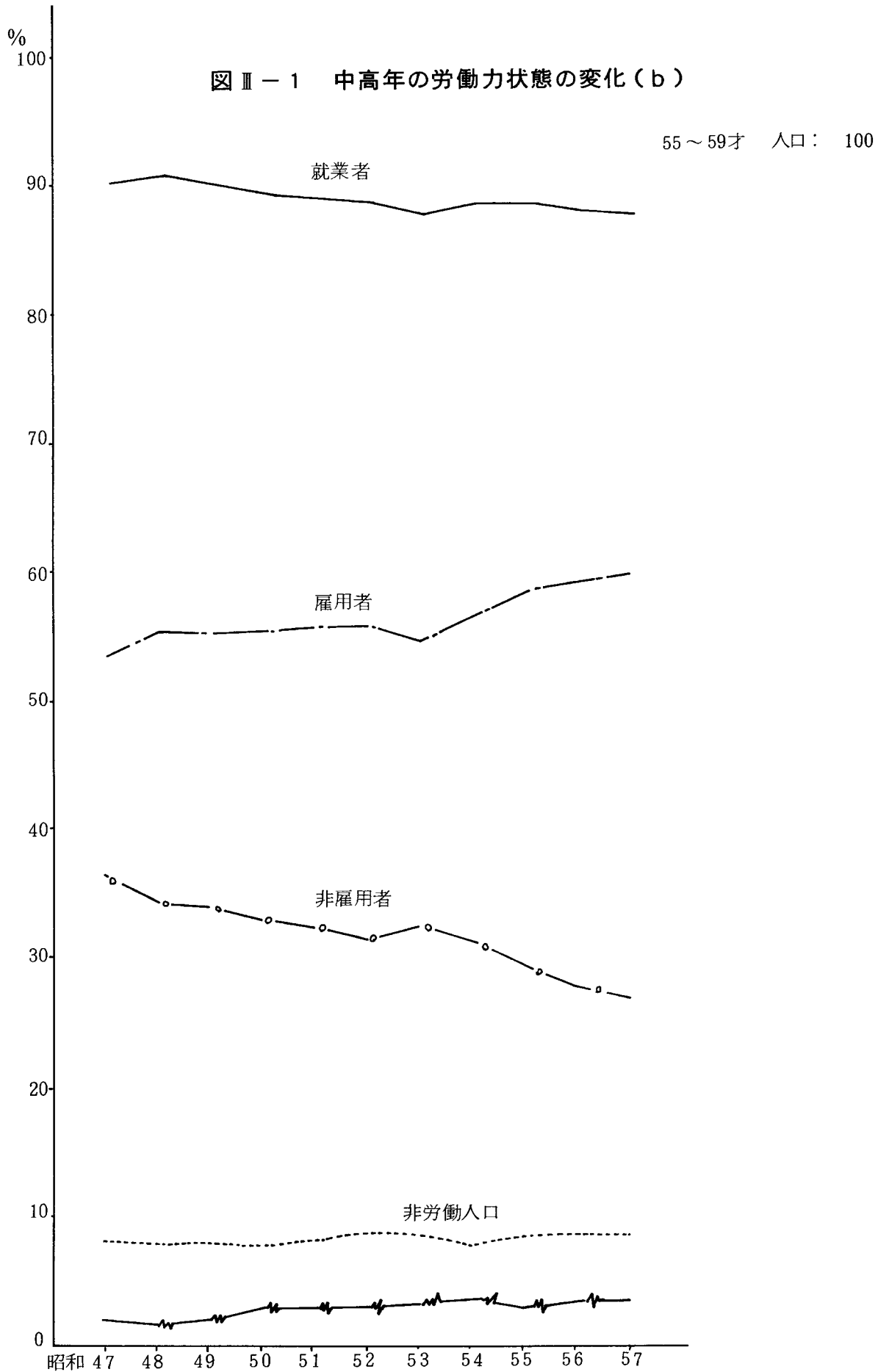
1. 課題の限定

以下の2章ではわが国労働市場の機能の問題として近年の中高年問題を描き出すことが課題となる。だがここではいわゆる労働市場の機能を全面的に問題にしようわけではなく、移動、入・離職、失業といった側面からのみ見ている。それは問題の骨格を整理することに重点を置いたからに他ならない。まず、この章では雇用市場の動向に限定せずに、非雇用労働力（以下、「非雇用者」と略す）、非労働力をも含めた中高年人口の労働力状態の構造的な変化についてとりあげておかなければならない。それは雇用市場の動向を議論する前提ともなるだろう。

中高年男子について各労働力状態の割合の変化を示したのが図Ⅲ－1(a)～(c)である。（したがって、人口が分母であるから「失業者」の数値は「失業率」ではない。）就業者は雇用者と非雇用者の合計であるから、非雇用者のウェイトの低下に比して雇用者のウェイトの増加分が小さいだけ人口に占める就業者の割合は低下している。雇用者の増加が停滞的である60～64才層でこの点が最も顕著である。就業者の割合の低下は、同時に、失業者と非労働力人口の割合の増加である。各年齢層で失業者の割合の上昇が見られるとともに、60～64才層では非労働力人口の相対的増加の傾向が見られる。こうした各労働力状態の比重の変化はどのように起っているのか、それは中高年問題の発現とどうかかわっているのだろうか。図Ⅲ－1を見ただけでも、例えば、雇用者の増減と非雇用者の増減との間には長期的にだけでなく短期的にも一定の相関的な関係があるように見えるが、雇用者の減分（離職）を非雇用者が吸収するという機能はどう働いているのか、また、非労働力化の傾向と雇用者、非雇用者との関係はどうなっているのか、失業との関連はどうなのか、等々の疑問が生じて来よう。これらの問題全体にわたって議論することはできないが、さしあたり非雇用者の減少傾向がどのような作用を及ぼすのかという点に限定して考えてみよう。

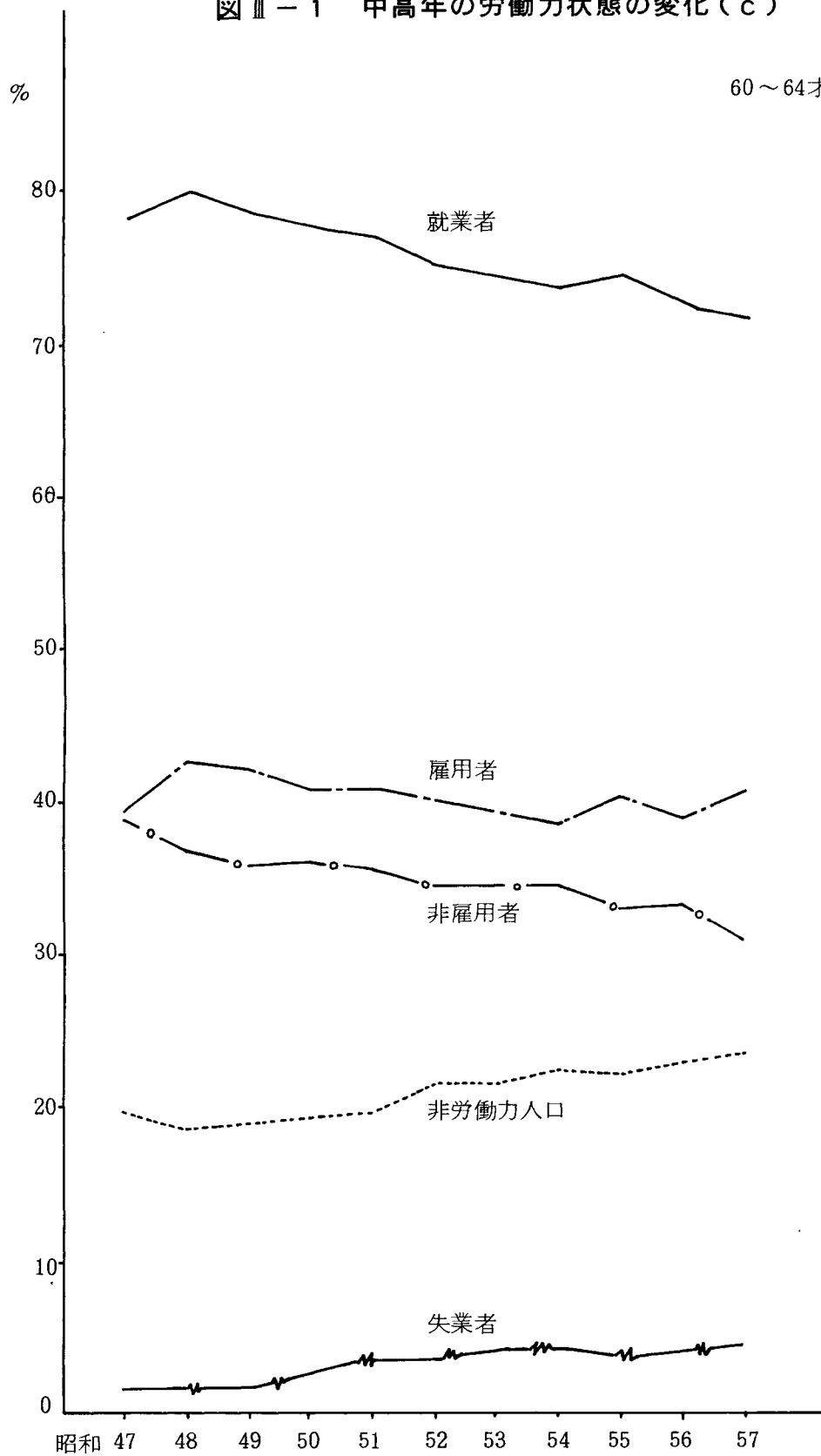
図Ⅲ-1 中高年の労働力状態の変化(a) 45~54才 人口：100





図Ⅲ-1 中高年の労働力状態の変化(c)

60~64才 人口: 100



ところで、このような各労働力状態相互の移動関係を問題にしようとする際の素材としては、年齢階級ごとの単純な時系列である図Ⅲ－1のデータは本質的に適合しない。その推移は年々異なった集団を対象とした数字であり、労働力状態の過去における変化と現在のそれとを区別することができないからである。われわれの目的のためには、各年齢集団についての包括的な追跡データが最適であるが、そのようなデータを得ることは望めないだろう。そこでさまざまな制約はあるが、『労働力調査報告』をもとに、昭和47年から57年にかけての期間で、5才きざみの年齢階級別集団（コーホート）の労働力状態別増減を表わすデータを一定の仮定を設けて作成した⁽⁴⁾。これによってある同一人口集団について各労働力状態の5年後の増減を相互に比較することが可能になるし、また、その比較データを「昭和47年→52年」から順次「昭和52年→57年」まで6つの期間について得ることができる。ただし、この場合コーホート増減はネットの数値であるから各労働力状態の実移動分を示すものでないという制約は免がれない。したがって細かな議論に立ち入ることはできないが、これをもとにして考えてみよう。

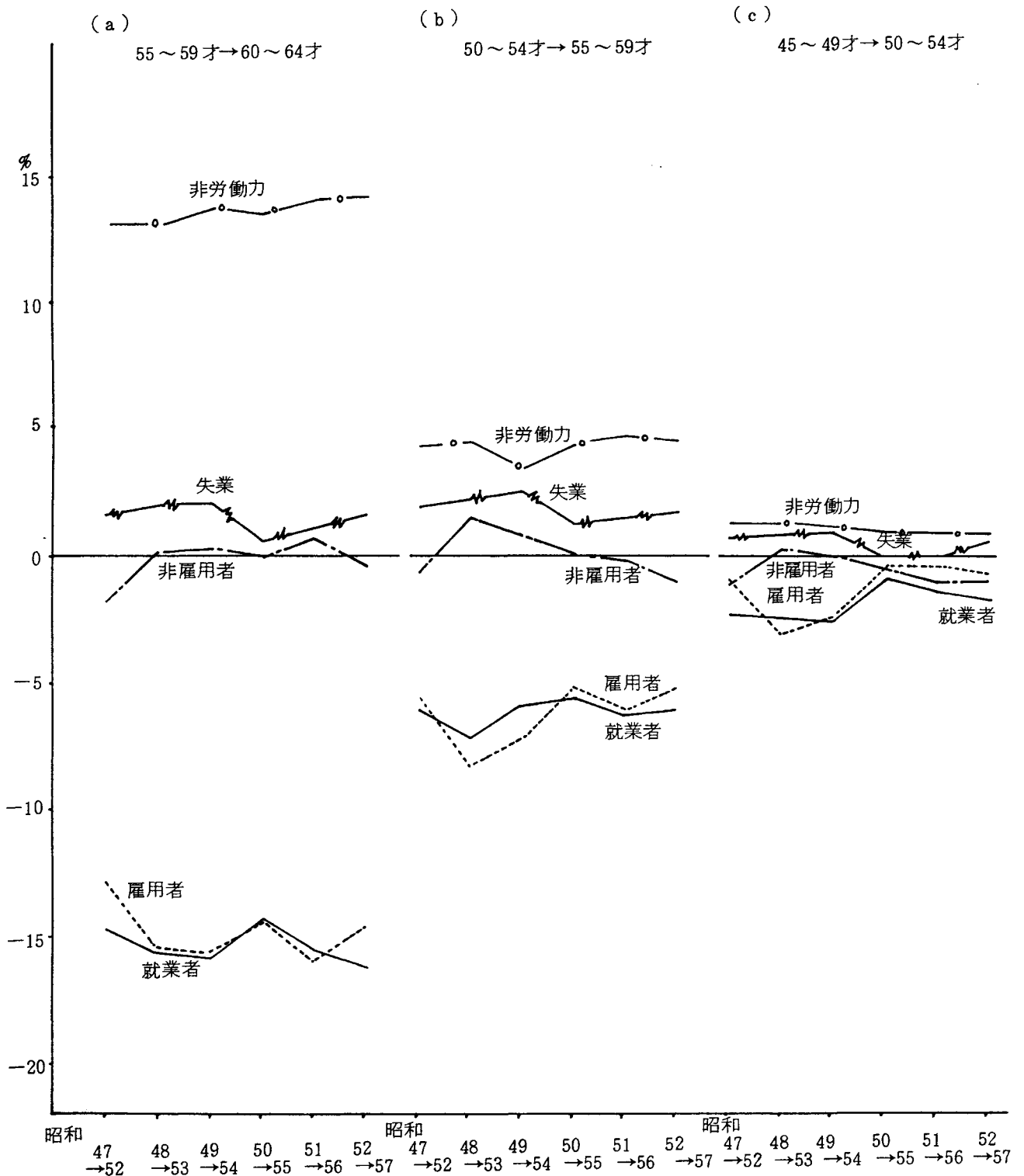
2. 非雇用労働の減少が及ぼす動態効果

図Ⅲ－2(a)～(c)は「45～49才から50～54才へ」、「50～54才から55～59才へ」および「55～59才から60～64才へ」の3つの年齢層について年齢階級コーホートの労働力状態変化を各コーホート期首人口に対する増減率で示したものである。この図を見ると先の図Ⅲ－1では表現されていなかったいくつかの実態が明らかになってくる。⁽⁵⁾

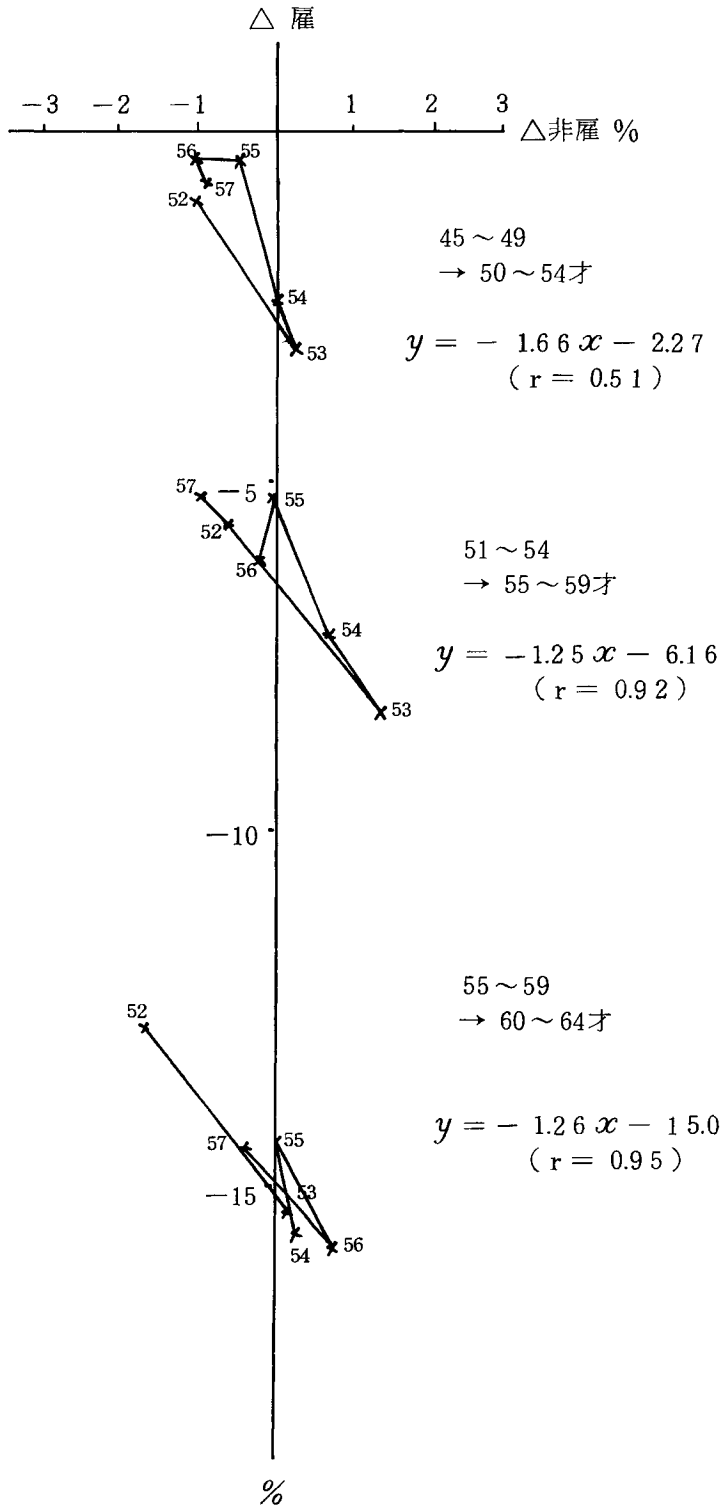
各年齢層とも5才の加齢の間に就業者は減少する。非労働力化と失業者の増加とがそれに見合っている。「50～54才→55～59才」と「55～59才→60～64才」では就業者減のほとんどが雇用者の純減である。非雇用者についても、ここでその量を確定することはできないが、非労働力への移行があるはずであるからこれらの年齢ではこの期間の全体を通して非雇用者は雇用者に対して受け取り超過であったことになるのである。したがって雇用者減少幅の短期的な変動を

非雇用者化という形で緩衝する働きもあり，図Ⅲ－2の雇用者増減と非雇用者増減とがマイナスの相関をしていることでもそれは裏づけられる。図Ⅲ－3の

図Ⅲ－2 労働力状態のコホート増減率



図Ⅲ-3 雇用・非雇用労働力増減の相関



相関関係から推して、「50～54→55～59才」「55～59→60～64才」とともに、この時期、雇用者減少の短期的な変化分の（純減全体のではない）5分の4程度が非雇用者増減の変化で吸収されていたものと考えられる。経済的条件の変化に伴う雇用市場の情勢変化に対する非雇用市場の感応性はかなり高いものだと言えよう。

長期的な産業構造の変化を反映して非雇用者の割合は低下傾向にあるが、図Ⅲ-1に現われているように、その非雇用者の減少傾向が60～64才においては55～59才より鈍化しているのは、ちょうどこの年代で雇用者から非雇用者への一定量の移行があるからであると考えられる。この移動量全体はこの資料からは確定できないが、非雇用者の受け取り超過の大きさ（純移動量）を仮定を設けて単純化して試算しておこう。

i) 非労働力と失業との間の純移動はゼロと仮定する。つまり非労働力増加分はすべて雇用者と非雇用者からの受け取り超過であるとする。

ii) 一定期間に非労働力化する人の割合は雇用者と非雇用者の間で等しいものとする。

このふたつの仮定⁽⁶⁾のもとに各コーホートの期首の雇用者数，非雇用者数で非労働力造分を雇用者からと非雇用者からとにふり分けてみる。先の図－2の非雇用者増減にこの非労働力化分を加えただけ非雇用者と失業者に対して受け取り超過であったはずである。この数値は表Ⅲ－1のようになる。すなわち非雇用者は，この間，「50～54→55～59才」で人口の0.4～3.0%の幅で，「55～59→60～64才」では3.5～6.0%の幅で雇用労働者から直接に，または一時的な失業を経由して間接に受け取り超過となっていたことになる。

表Ⅲ－1 非雇用労働力純増加の推計

%	50～54→55～59才			55～59→60～64才		
	純増減 1	非労働力化 2	純増加 1+2	純増減 3	非労働力化 4	純増加 3+4
昭和47→52年	-0.6	1.5	0.9	-1.8	5.3	3.5
48→53年	1.5	1.5	3.0	0.2	5.1	5.3
49→54年	0.8	1.1	1.9	0.3	5.3	5.6
50→55年	0.0	1.4	1.4	0.0	5.1	5.1
51→56年	-0.2	1.4	1.2	0.7	5.3	6.0
52→57年	-1.0	1.4	0.4	-0.4	5.3	4.9

高齢者におけるこの移動は非雇用者の割合が減少するとともに縮少する。ちなみに各コーホート人口中の非雇用者の割合が5パーセント低下すると（これには5年と要しないだろう）表Ⅲ－1の結果は「50～54→55～59才」で約0.5%，「55～59→60～64才」で約1.0%，それぞれ下方にシフトする。それだけ非労働力化や失業増加への圧力が増すことになるのである。また，それとともに先に推計した雇用者減少の短期的な変動の非雇用者化による吸収力もまた低下せざるを得ないだろう。言い換えれば，雇用者の減少が，長期的な意味でも，短

期的な意味でも、そのまま就業者の減少として、すなわち失業と非労働力の増加として現われる傾向が強まるということである。

この雇用者増減と非雇用者のそれとの間の関係は、「45～49→50～54才」の中年層でも基本的には変わらない。図Ⅲ－2でも雇用者減の大きかった昭和48年から53年と昭和49年から54年のコーホートについては非雇用者が明らかに受け取り超過である。しかし、雇用の改善が見られた昭和55年に入って以後、逆に非雇用者から雇用者への移行が超過していると見られる点、さらに図Ⅲ－3の相関でも雇用者減の変化分の非雇用者による吸収は3分の2程度と高齢層に比べてやや低い点、および雇用者増減と非雇用者増減との間の相関がそもそも高齢層よりはるかに弱い点で高齢層とは異なった条件を持っていることが窺われる。

非雇用者の減少はそれ自体として、非雇用世帯における高齢者労働力率の方が雇用者世帯におけるそれよりも高いことから、全体としての高齢者労働力率を低下させる方向で作用する。⁽⁷⁾だが非雇用者の減少傾向は以上に述べてきたような移動関係への作用を通して高齢者の非労働力化傾向に、また失業に対しても影響を及ぼしていると考えられるのである。